

(別添 3)

【愛知県豊橋市】
校務 DX 計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 校務系・学習系 ネットワーク統合			統合に向け、 コンサルによる 立案・計画	予算要望	県共同調達の クラウド版校務 支援システム導入
② 次世代の校務支援 システムの整備	現在オンプレ	オンプレ	オンプレ コンサルによる 立案・計画	オンプレ 予算要望	R10.8 県共同調達に よるクラウド版
③ クラウド活用 汎用のクラウド ツールを活用 民間企業向けクラ ウドツールの転用	Teams の活 用 出張資料の共 有・クラウド化 スクリュー管理 (オフプレ)		コンサルによる 立案・計画	予算要望	校務支援システム に合わせる 連絡手段統一 スクリュー管理 クラウド版へ
④ 1人1台端末の 積極的な活用	担当者への研 修を実施	ICT 研修を 必須とする	コンサルによる 立案・計画	クラウド管理によ る報告	データサポート利 用
<p>【校務系ネットワーク・システム等の現状分析や、望ましい校務の在り方に関する検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サーバのリース期間を考え、クラウドサービス活用に向けて、次期契約内容を検討する。 ・R8 年度より、コンサルタント会社と契約し、今後の校務 DX 計画の検討をする。 ・校務用 PC について 新規導入に合わせ、EDR やログ管理のソフトウェアを導入し、クラウド対応できるようにする。 <p>【小学校学習用サーバ】～R7.8.【中学校学習用サーバ】～R10.8.【校務用サーバ】～R11.8.</p>					

1. ゼロトラスト環境の構築

(1) 校務系及び学習系ネットワークの統合

- ・校務系(個人)：教育ネットワークを児童生徒の個人情報等を取り扱う
- ・校務系(一般)：ホームページ編集・メールの送信など、インターネットに接続して業務を行う
- ・学習系：児童生徒が教育活動で利用する の3つに分離

現在は、インターネット経由等から児童生徒の個人情報等にアクセスできない構成としています。1台の教職員用端末で2つのネットワーク(校務系)を切り替えて利用するネットワーク分離環境となっています。

教職員の働きやすさの向上と教育活動の高度化を目指し、ゼロトラストセキュリティの考え方に基づき、アクセス制御によるセキュリティ対策を十分講じたうえで、校務系・学習系ネットワークの統合について調査研究を進めます。

(2) 校務支援システムのクラウド化

現在、校務支援システムはオンプレミス型(データセンターサーバ上)で運用しており、教務・保健・学籍・成績管理など幅広い業務で利用しています。

保護者連絡アプリなど汎用クラウドツールと連携し、教職員の負担軽減やコミュニケーションの迅速化・活発化できる環境を構築するため、校務支援システムのクラウド化について、全国の先進自治体の動向を調査します。そして、校務支援システムの次期更新時(令和8年8月末)のクラウド化を目指し、学校現場の教員と情報共有しながら、仕様の作成及びシステム設計、調達事務等を進めます。

(3) 教育ダッシュボードの創出

授業支援ソフトウェアやデジタルドリルで蓄積された学習系データ、MEXCBTなどの教育行政データ、児童生徒の出欠席及び成績情報等の校務系データなど、膨大な教育データを収集・分析・可視化するインターフェース(教育ダッシュボード)を構築し、そこから得られる情報を効果的に活用して、業務及び授業の改善につなげることが期待されています。

教育ダッシュボードの研究・開発については、校務支援システム及び学習eポータル等の事業者が進めているところであり、(1)(2)の取組みとあわせて、費用対効果を鑑み、豊橋市にとって最適な教育ダッシュボードの活用方法について調査研究します。

2. FAX 及び押印の見直し

校務支援システム内のグループウェア機能により、学校-学校間、市教育委員会-学校間の文書連絡・資料送付に活用しています。また、学校代表メールアドレスを付与しており、外部との連絡に活用しています。

一方で、令和5年12月に文部科学省より発出された「GIGA スクール構想の下での校務DX化チェックリスト」に基づく自己点検結果の報告によると、保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類があり、クラウド環境を活用した校務DXを大きく阻害していることが指摘されています。

そのため、令和6年1月に市教育委員会から市役所関係部署に紙ベースの資料配布の見直しを依頼したところですが、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者においては、紙ベースやFAXでの資料配布・提出を学校に求めるケースが見受けられます。

緊急連絡や教育ネットワークの不具合時、FAXのほうが電子メール等より効率的な場合など一部を除き、FAX及び押印の原則廃止に向けて、各種行政機関及び学校とやりとりのある事業者

対して、市教育委員会から慣行の見直しを依頼するなど、継続的に働きかけを行います。

あわせて、各学校に対して、外部へ児童生徒の個人情報など機微な情報を送信する際の注意事項等について周知啓発します。

3. ペーパーレスの推進

これまで、校内の職員会議等において、校務サーバ等に保存した電子データを閲覧したり、校務支援システムのグループウェア機能でマニュアル等を学校間で共有したりしてきました。

児童生徒1人1台端末導入後は、保護者連絡アプリによる教員と保護者間の連絡のデジタル化、児童生徒への各種連絡のデジタル化、職員間の情報共有のデジタル化や研修資料のアーカイブ化により、ペーパーレス化を推進してきました。

今後は、学校間をまたぐ会議等においても、授業用端末及び Microsoft365 をはじめとするクラウドサービスの活用により、会議資料のペーパーレス化を一層推進するとともに、電子決裁システムの導入について研究します。

4. その他

デジタルドリルの活用が進む一方で、学校現場では紙のテストの採点業務が教員の負担になっています。デジタル採点システムを導入している先進自治体の取組を参考とし、ICT を活用した採点業務の効率化について調査研究します。